



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月2日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
コード番号 2593 URL <https://www.itoen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197
半期報告書提出予定日 2024年12月12日 配当支払開始予定日 2025年1月15日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	252,321	4.0	14,389	△15.6	14,617	△19.2	9,191	△18.0
2024年4月期中間期	242,527	6.7	17,046	50.4	18,089	44.2	11,209	41.5

(注1) 包括利益 2025年4月期中間期 9,110百万円 (△31.9%) 2024年4月期中間期 13,382百万円 (27.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	75.97	75.81
2024年4月期中間期	91.01	90.82

(注2) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	355,307	184,878	51.6
2024年4月期	353,892	183,216	51.3

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 183,317百万円 2024年4月期 181,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2025年4月期	—	22.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下（参考）をご覧ください。

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	466,600	2.8	26,500	5.9	26,700	0.1	17,200	9.9	140.70

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細については、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期中間期	88,212,380株	2024年4月期	89,212,380株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	906,095株	2024年4月期	939,878株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年4月期中間期	87,509,909株	2024年4月期中間期	88,249,451株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下(参考)をご覧ください。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る1株当たり情報(累計)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	81.93	81.78
2024年4月期中間期	97.02	96.83

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2025年4月期	—	28.00			
2025年4月期(予想)			—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益
	円 銭
通期	152.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年4月期中間期 32,246,962株 2024年4月期 34,246,962株

② 期末自己株式数

2025年4月期中間期 1,392,810株 2024年4月期 2,943,655株

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年4月期中間期 31,045,057株 2024年4月期中間期 32,757,260株

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境が改善する中で、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復が続くことが期待される一方で、ウクライナ情勢・中東問題の長期化に伴う地政学リスクの高まりを受けて、エネルギー価格や原材料費の高止まり、及び為替変動による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社グループを取り巻く全てのお客様に対し「今でもなお、お客様は何を不満に思っているか」を常に考え、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	2,523億21百万円	(前年同期比4.0%増)
営業利益	143億89百万円	(前年同期比15.6%減)
経常利益	146億17百万円	(前年同期比19.2%減)
親会社株主に帰属する中間純利益	91億91百万円	(前年同期比18.0%減)

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

リーフ・ドリンク関連事業におきましては、記録的猛暑の影響もあり、主力の「お〜いお茶」ブランド製品を中心に堅調に推移しました。

当社は現在、40以上の国と地域で「お〜いお茶」を販売しています。欧州でのプラスチック製容器入り飲料の規制強化を機に、世界の品質基準に合う「お〜いお茶」飲料用原料の開発を進め、欧州のプラスチック製品規制に対応した「お〜いお茶 緑茶」(330mlテザードキャップ付き紙パック)を5月に販売開始しました。9月には、世界の品質基準に合わせた「お〜いお茶」製品の新たなラインアップとして、同様の品質設計に基づいた新製品「お〜いお茶 抹茶入り緑茶」(330mlテザードキャップ付き紙パック)を開発し、欧州エリアを対象に販売を開始しました。世界の品質基準に合わせて開発した原料を用いて、厳しい環境規制がある欧州での現地生産を拡充するとともに、海外事業におけるサプライチェーンの最適化と「お〜いお茶」のグローバルブランド化を一層進めてまいります。

また、「お〜いお茶 濃い茶」と比較して、ガレート型カテキンを1.27倍含有し「もっと濃い」味わいに仕上げた「お〜いお茶 濃い茶 PREMIUM STRONG(プレミアムストロング)」を9月に発売しました。本製品は、コク深い渋みを引き立てるために専用が一番茶ブレンド茶葉を贅沢に使用しており、金色透明の水色と、ただ渋いだけではないコク深いキレのある渋みが特長です。また、機能性関与成分としてBMIが高めの方の体脂肪を減らす「ガレート型カテキン」が340mg(940ml当たり)含まれている機能性表示食品です。

2024年2月に発売35周年を迎えた「お〜いお茶」ブランドは、今後も時代と共に変化するお茶の楽しみ方を提案し続け、ブランドが持つ価値を世界に発信してまいります。そして、お茶のスペシャリストとして世界の茶文化とつながり、おいしさと価値を広く伝える「世界のティーカンパニー」を目指し、各国・地域に根差したマーケティングの連携を一層強化してまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は2,262億47百万円(前年同期比3.3%増)となり、営業利益は122億8百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)では、創業当初からこだわり続けているエスプレッソを使用した、夏にふさわしいドリンク「バニラアフォガートシェイク」を発売し、コク深いエスプレッソとミルクシーシェイクの調和が支持され、ご好評をいただきました。また、秋を彩る季節限定ドリンクとして、「ほっこりOIMOラテ」、残暑が続く時期にひんやり楽しめる「&TEA OIMOティーシェイク」を発売し、どちらも好調に推移しました。さらに、当社と連動した取組みとして、タンザニア・タリメ地区の生産者と協同して作り上げたキリマンジャロコーヒー豆を使用した商品「キリマンジャロ KIBO タリメ スイートウォッシュド」を発売し、個性際立つおいしいコーヒーをお届けするとともに、当社とのシナジー効果を発揮しました。9月には、株式会社有隣堂と初のコラボレーション店舗である「タリーズコーヒージャパン グラングリーン大阪店」をオープンするなど、新規出店も順調に進み、2024年10月末の総店舗数は800店舗となっております。

この結果、飲食関連事業の売上高は216億16百万円(前年同期比10.1%増)となり、営業利益は20億64百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

<その他>

売上高は44億57百万円(前年同期比15.1%増)となり、営業利益は3億93百万円(前年同期比135.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

総資産は3,553億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億15百万円増加いたしました。これは主に、「現金及び預金」が76億41百万円減少、「売掛金」が66億92百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が11億73百万円増加、「建物及び構築物」が22億円増加したことによるものです。

負債は1,704億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が10億3百万円増加、「未払費用」が14億60百万円増加、流動負債の「その他」が13億26百万円減少したことによるものです。

純資産は1,848億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億61百万円増加いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する中間純利益」により「利益剰余金」が91億91百万円増加、「剰余金の配当」により「利益剰余金」が26億98百万円減少、「自己株式の消却」により「資本剰余金」及び「自己株式」が76億96百万円それぞれ減少、「自己株式の取得」により「自己株式」が45億88百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億9百万円の収入(前年同期は188億89百万円の収入)となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前中間純利益143億6百万円、減価償却費42億48百万円、仕入債務の増加額が10億69百万円であるのに対し、減少要因として売上債権の増加額が68億31百万円、法人税等の支払額45億66百万円、棚卸資産の増加額12億85百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億45百万円の支出(前年同期は50億53百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出63億70百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、86億54百万円の支出(前年同期は53億52百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出45億88百万円、配当金の支払26億94百万円があったことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は982億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ71億62百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期通期の連結業績予想につきましては、2024年6月3日に公表した予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,313	101,672
受取手形	78	95
売掛金	62,352	69,045
商品及び製品	43,603	43,419
原材料及び貯蔵品	13,752	14,925
その他	14,868	15,040
貸倒引当金	△219	△297
流動資産合計	243,749	243,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,868	25,069
土地	23,154	23,076
リース資産(純額)	4,815	4,457
その他(純額)	23,197	23,026
有形固定資産合計	74,036	75,629
無形固定資産		
のれん	1,456	994
その他	5,654	5,693
無形固定資産合計	7,110	6,687
投資その他の資産		
その他	29,122	29,204
貸倒引当金	△127	△115
投資その他の資産合計	28,995	29,089
固定資産合計	110,142	111,406
資産合計	353,892	355,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,616	32,620
短期借入金	14,442	29,335
リース債務	1,682	1,546
未払費用	31,667	33,128
未払法人税等	4,972	5,294
賞与引当金	4,606	4,604
その他	7,677	6,351
流動負債合計	96,665	112,880
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	47,306	31,826
リース債務	2,572	2,325
退職給付に係る負債	7,511	7,437
その他	6,620	5,959
固定負債合計	74,010	57,548
負債合計	170,675	170,429

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,554	10,840
利益剰余金	149,154	155,647
自己株式	△9,480	△6,144
株主資本合計	178,141	180,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,849	1,838
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
為替換算調整勘定	7,046	6,784
退職給付に係る調整累計額	499	491
その他の包括利益累計額合計	3,342	3,061
新株予約権	104	82
非支配株主持分	1,627	1,478
純資産合計	183,216	184,878
負債純資産合計	353,892	355,307

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	242,527	252,321
売上原価	148,156	157,475
売上総利益	94,371	94,845
販売費及び一般管理費	77,325	80,456
営業利益	17,046	14,389
営業外収益		
受取利息	200	307
受取配当金	51	54
持分法による投資利益	115	93
為替差益	713	—
その他	316	291
営業外収益合計	1,397	747
営業外費用		
支払利息	236	254
為替差損	—	47
リース解約損	26	111
その他	90	104
営業外費用合計	354	518
経常利益	18,089	14,617
特別利益		
固定資産売却益	1	2
固定資産受贈益	16	4
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	34	7
特別損失		
固定資産廃棄損	98	119
投資有価証券評価損	—	9
減損損失	639	189
退職給付制度改定損	80	—
特別損失合計	818	318
税金等調整前中間純利益	17,304	14,306
法人税等	5,884	4,900
中間純利益	11,420	9,405
非支配株主に帰属する中間純利益	210	214
親会社株主に帰属する中間純利益	11,209	9,191

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	11,420	9,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	30
為替換算調整勘定	1,953	△301
退職給付に係る調整額	△119	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	△16
その他の包括利益合計	1,962	△295
中間包括利益	13,382	9,110
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,111	8,910
非支配株主に係る中間包括利益	271	200

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,304	14,306
減価償却費	4,199	4,248
減損損失	639	189
のれん償却額	539	461
賞与引当金の増減額(△は減少)	517	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,031	△107
受取利息及び受取配当金	△252	△361
支払利息	236	254
為替差損益(△は益)	△475	3
固定資産廃棄損	98	119
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	—
退職給付制度改定損	80	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,071	△6,831
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,085	△1,285
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△883	127
仕入債務の増減額(△は減少)	1,597	1,069
未払消費税等の増減額(△は減少)	79	△707
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,092	1,177
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,401	△770
その他	△88	149
小計	23,053	12,043
利息及び配当金の受取額	239	297
利息の支払額	△237	△265
法人税等の支払額	△4,166	△4,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,889	7,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△79	423
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,287	△6,370
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	28	21
投資その他の資産の増減額(△は増加)	285	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,053	△5,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△810	300
長期借入金の返済による支出	△707	△511
自己株式の取得による支出	△2	△4,588
自己株式の処分による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,031	△804
配当金の支払額	△2,580	△2,694
非支配株主への配当金の支払額	△212	△347
その他の支出	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,352	△8,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,215	△71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,697	△7,162
現金及び現金同等物の期首残高	100,899	105,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	110,596	98,235

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月4日から2024年6月13日の間に普通株式1,000,000株を取得しました。また、2024年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月29日に第1種優先株式500,000株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当中間連結会計期間において自己株式が45億88百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月30日及び2024年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月31日に普通株式1,000,000株、第1種優先株式2,000,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式が76億96百万円それぞれ減少しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	219,024	19,629	3,874	242,527	—	242,527
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	279	0	1,301	1,581	△1,581	—
計	219,303	19,630	5,175	244,109	△1,581	242,527
セグメント利益	15,406	1,794	166	17,367	△321	17,046

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△494百万円、セグメント間取引173百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	226,247	21,616	4,457	252,321	—	252,321
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	511	3	1,346	1,861	△1,861	—
計	226,759	21,620	5,803	254,183	△1,861	252,321
セグメント利益	12,208	2,064	393	14,666	△277	14,389

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△454百万円、セグメント間取引176百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年11月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第48条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るため

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限)
(普通株式の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.44%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 120億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年12月3日~2025年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け
①信託方式による市場買付け
②自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 自己株式の消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 当社普通株式 3,000,000株
(消却前の普通株式の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合3.40%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 当社普通株式 85,212,380株 |
| (4) 消却予定日 | 2025年4月15日 |